



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月11日

上場会社名 シノブフーズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2903 URL <https://www.shinobufoods.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 崇志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理本部副本部長 (氏名) 長尾 正史 (TEL) 06(6477)0113
 定時株主総会開催予定日 2023年6月22日 配当支払開始予定日 2023年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	51,047	4.9	1,876	23.0	1,904	23.7	103	△90.5
2022年3月期	48,653	7.0	1,526	39.1	1,540	38.7	1,081	36.5

(注) 包括利益 2023年3月期 78百万円(△92.8%) 2022年3月期 1,085百万円(30.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	8.33	8.26	0.7	6.2	3.7
2022年3月期	87.21	86.33	7.9	5.0	3.1

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	30,381	14,031	45.9	1,125.61
2022年3月期	30,941	14,190	45.6	1,142.21

(参考) 自己資本 2023年3月期 13,950百万円 2022年3月期 14,110百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,970	△940	△879	6,633
2022年3月期	2,591	△998	△792	5,482

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	8.50	—	11.50	20.00	247	22.9	1.8
2023年3月期	—	10.00	—	11.00	21.00	260	252.1	1.9
2024年3月期(予想)	—	10.50	—	10.50	21.00		20.2	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,500	0.6	930	2.6	950	2.4	700	0.5	57.00
通期	51,500	0.9	1,900	1.2	1,920	0.8	1,280	—	104.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	13,500,000株	2022年3月期	13,500,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	1,106,589株	2022年3月期	1,146,069株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	12,375,055株	2022年3月期	12,394,854株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	51,047	4.9	1,875	23.2	1,903	24.2	103	△90.4
2022年3月期	48,653	7.0	1,521	39.0	1,532	39.0	1,077	36.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	8.34		8.27					
2022年3月期	86.91		86.03					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	30,279	13,748	45.2	1,103.14
2022年3月期	30,854	13,881	44.7	1,117.64

(参考) 自己資本 2023年3月期 13,671百万円 2022年3月期 13,807百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,500	0.6	950	2.3	700	0.2	57.00
通期	51,500	0.9	1,920	0.9	1,280	—	104.00

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による悪化から持ち直しの動きがみられるものの、ウクライナ情勢に起因した資源価格の上昇や、海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクなど依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループは中食業界に属し、主要な取引先であるコンビニエンスストア、スーパーマーケット、ドラッグストア等へ弁当、おにぎり、調理パン、寿司及び惣菜等を製造卸販売しており、当社グループを取り巻く環境は、コロナ禍における消費者需要の変化への対応が求められる中、原材料やエネルギー価格の高騰等、引き続き厳しい状況が続いております。

こうした状況下、当社グループは、「良品づくり」のさらなるレベルアップをめざす5カ年計画をテーマとした中期経営計画（2021年3月期～2025年3月期）を策定し、4つの基本戦略、「販売戦略」、「コスト戦略」、「人材戦略」、「環境戦略」に基づき目標達成に向け取り組んでおります。

販売面では、今後ますます需要が見込まれる冷凍弁当や冷凍惣菜、冷凍おせちの製造など冷凍事業の拡大を図りました。2023年2月に幕張メッセで行われた「スーパーマーケット・トレードショー2023」へ出展し、冷凍弁当をはじめとする冷凍事業の商品や新商品である「具っしり太巻」の紹介など、新規カテゴリーの商談や新規取引先の開拓、これまでとは異なる業態のお客さまとの繋がりなど、継続して販売力の強化に取り組みました。

開発面では「家庭の味」にこだわり、製造開始からお客様のもとに届くまでの鮮度を高めることにより、商品価値の向上による他社との差別化を図り、また、原材料の高騰を見据えた商品規格の見直しや新商品の提案を積極的に行いました。

生産面では、政府のガイドラインに基づいた新型コロナウイルス感染症防止対策に取り組むとともに、従来からの衛生管理に加え、生産管理部や購買部の工場巡回を通し、食に携わる企業としての責任を全うするため、「良品づくり」に向けた課題の解決や業務の改善に取り組んでおります。また大阪工場では炊飯設備を入替え、舎利の美味しさや品質向上に努めました。

コスト面では、人員不足による労働コストの増加や、原材料やエネルギー価格の高騰等が続いておりますが、これらを吸収するべく主要食材の調達方法の見直し、調理加工品アイテム数の削減や機械化による品質及び生産性の向上、各工場間での横断的な製造経費の見直しに取り組みました。

人材面では、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための社内ルールを周知徹底し、従業員の健康管理に努めつつ、WEBを活用した職種別の会議体や勉強会を継続し、スキルの向上や組織力の強化と均一化に取り組みました。

環境面では、プラスチック使用量を削減するため、軽量化した発泡素材容器への切換えを進め、また廃棄物を削減するため、関西工場、京滋工場、四国工場に生ごみ処理機を設置し、さらに四国工場に太陽光発電設備を設置するなど、脱炭素社会の実現に向け、省エネ・再エネの推進と環境負荷の軽減に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は前期比23億9千3百万円増の510億4千7百万円、経常利益は前期比3億6千4百万円増の19億4百万円、大阪工場の減損損失を14億7千3百万円計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比9億7千7百万円減の1億3百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産は、有形固定資産の減少を主因に前連結会計年度末と比較して5億5千9百万円減少し、303億8千1百万円となりました。負債は、長期借入金の減少を主因に前連結会計年度末と比較して4億1百万円減少し、163億5千万円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益1億3百万円を計上する一方、配当金の支払額2億6千5百万円等により前連結会計年度末と比較して1億5千8百万円減少し、140億3千1百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは29億7千万円の収入(前年同期比3億7千9百万円収入増)となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益4億7千万円、減価償却費15億4千2百万円、減損損失14億7千3百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、9億4千万円の支出(前年同期比5千8百万円支出減)となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出9億5千2百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億7千9百万円の支出(前年同期比8千6百万円支出増)となりました。これは、主として借入れによる収入15億円、借入金の返済による支出21億1千1百万円、配当金の支払額2億6千5百万円によるものであります。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、66億3千3百万円(前年同期比11億5千1百万円増)となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類変更などにより、景気を持ち直しが期待される一方、ウクライナ情勢や原材料高騰による物価上昇により、消費マインドは低下することが懸念され、依然として先行きは不透明な状況が続くことが予想されます。

中食業界におきましても、行動制限の緩和に伴い需要は回復傾向ではあるものの、物価高騰などにより節約志向が一段と強まることで、引き続き厳しい状況が続くことが予想されます。

このような経営環境の下、当社グループは、「良品づくり」のさらなるレベルアップをめざす5カ年計画をテーマとした中期経営計画(2021年3月期～2025年3月期)を策定し、目標達成に向け取り組んでおります。

販売面では、引き続き既存取引先との取引深耕や「スーパーマーケット・トレードショー2023」にご来場いただいた新規取引先様との商談を進めるなど、販売力の一層の強化に努めてまいります。

開発面では、原材料の高止まりが懸念されますが、状況を見据えた商品設計、徹底した原価管理を図り、開発力の強化に努めてまいります。

生産面では、生産管理部や購買部の工場巡回を通し、衛生・品質管理をさらに強化し、「良品づくり」の維持・向上に努めてまいります。また成長分野と位置付ける冷凍事業において、安定稼働と製造ラインの増設など生産基盤を強化し、省人化、効率化を追求し、さらなる供給能力の拡大と生産性の向上を図ってまいります。

管理面では、風通しのよい企業風土作りや働きやすい職場環境の整備に努め、組織の活性化及び将来に向けた人材育成に努めてまいります。

以上により2024年3月期は、売上高51,500百万円、経常利益1,920百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,280百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、国内でのIFRSの採用動向を検討した結果、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,482	6,633
売掛金	5,510	5,519
商品及び製品	31	30
原材料及び貯蔵品	249	269
その他	178	209
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	11,450	12,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,297	7,809
機械装置及び運搬具（純額）	3,018	2,776
工具、器具及び備品（純額）	294	340
土地	7,110	6,009
リース資産	14	7
建設仮勘定	105	43
有形固定資産合計	18,841	16,985
無形固定資産	103	131
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
繰延税金資産	170	303
その他	380	303
貸倒引当金	△4	△2
投資その他の資産合計	546	604
固定資産合計	19,491	17,721
資産合計	30,941	30,381

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,959	3,955
1年内返済予定の長期借入金	1,951	1,892
未払金	2,313	2,284
未払法人税等	379	422
賞与引当金	314	330
その他	503	659
流動負債合計	9,422	9,544
固定負債		
長期借入金	7,203	6,650
退職給付に係る負債	34	64
その他	90	90
固定負債合計	7,328	6,805
負債合計	16,751	16,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,693	4,693
資本剰余金	3,028	3,032
利益剰余金	7,034	6,871
自己株式	△689	△665
株主資本合計	14,067	13,931
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
退職給付に係る調整累計額	43	18
その他の包括利益累計額合計	43	18
新株予約権	74	76
非支配株主持分	4	4
純資産合計	14,190	14,031
負債純資産合計	30,941	30,381

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	48,653	51,047
売上原価	42,070	43,989
売上総利益	6,582	7,057
販売費及び一般管理費	5,056	5,181
営業利益	1,526	1,876
営業外収益		
受取利息及び配当金	25	32
助成金収入	8	13
その他	27	27
営業外収益合計	61	73
営業外費用		
支払利息	44	42
その他	3	3
営業外費用合計	47	45
経常利益	1,540	1,904
特別利益		
保険解約益	—	28
補助金収入	—	10
新株予約権戻入益	1	9
特別利益合計	1	48
特別損失		
減損損失	—	1,473
固定資産除却損	26	9
投資有価証券評価損	13	—
特別損失合計	40	1,482
税金等調整前当期純利益	1,501	470
法人税、住民税及び事業税	434	488
法人税等調整額	△14	△121
法人税等合計	419	366
当期純利益	1,082	103
非支配株主に帰属する当期純利益	1	0
親会社株主に帰属する当期純利益	1,081	103

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,082	103
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	0
退職給付に係る調整額	3	△24
その他の包括利益合計	3	△24
包括利益	1,085	78
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,084	78
非支配株主に係る包括利益	1	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,693	3,025	6,164	△603	13,280
当期変動額					
剰余金の配当			△211		△211
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,081		1,081
自己株式の取得				△106	△106
自己株式の処分		3		20	23
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3	869	△86	786
当期末残高	4,693	3,028	7,034	△689	14,067

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△0	40	40	99	4	13,425
当期変動額						
剰余金の配当						△211
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,081
自己株式の取得						△106
自己株式の処分						23
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△0	3	3	△25	△0	△22
当期変動額合計	△0	3	3	△25	△0	764
当期末残高	△0	43	43	74	4	14,190

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,693	3,028	7,034	△689	14,067
当期変動額					
剰余金の配当			△265		△265
親会社株主に帰属する 当期純利益			103		103
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		3		23	27
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3	△162	23	△135
当期末残高	4,693	3,032	6,871	△665	13,931

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△0	43	43	74	4	14,190
当期変動額						
剰余金の配当						△265
親会社株主に帰属する 当期純利益						103
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						27
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	0	△24	△24	2	△0	△22
当期変動額合計	0	△24	△24	2	△0	△158
当期末残高	△0	18	18	76	4	14,031

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,501	470
減価償却費	1,549	1,542
減損損失	—	1,473
株式報酬費用	—	39
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	38	15
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△25	△5
受取利息及び受取配当金	△25	△32
支払利息	44	42
固定資産除却損	26	9
新株予約権戻入益	△1	△9
売上債権の増減額 (△は増加)	△333	△8
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△22	△18
仕入債務の増減額 (△は減少)	292	△3
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△269	△40
投資有価証券評価損益 (△は益)	13	—
その他の資産の増減額 (△は増加)	△26	△36
その他の負債の増減額 (△は減少)	155	△5
小計	2,914	3,428
利息及び配当金の受取額	25	32
利息の支払額	△44	△42
法人税等の支払額	△317	△502
法人税等の還付額	12	54
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,591	2,970
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△886	△952
無形固定資産の取得による支出	△47	△57
その他の支出	△67	△5
その他の収入	2	75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△998	△940
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,700	1,500
長期借入金の返済による支出	△2,172	△2,111
自己株式の取得による支出	△106	△0
配当金の支払額	△211	△265
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△792	△879
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	800	1,151
現金及び現金同等物の期首残高	4,681	5,482
現金及び現金同等物の期末残高	5,482	6,633

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループの主たる事業は食品製造卸販売事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,142.21円	1,125.61円
1株当たり当期純利益金額	87.21円	8.33円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	86.33円	8.26円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,081	103
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,081	103
普通株式の期中平均株式数(株)	12,394,854	12,375,055
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	126,578	103,568
(うち新株予約権(株))	(126,578)	(103,568)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。